

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年1月31日（月）、第6回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・統計問題・政府の規律等について、岸田内閣総理大臣、古川法務大臣、鈴木財務大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、岸防衛大臣、野田国務大臣、堀内国務大臣、小林デジタル副大臣兼内閣府副大臣、岡本財務副大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。

(質疑者) 葉梨康弘君(自民)、尾身朝子君(自民)、伊藤渉君(公明)、江田憲司君(立民)、城井崇君(立民)、空本誠喜君(維新)、岩谷良平君(維新)、岸本周平君(国民)、宮本岳志君(共産)、仁木博文君(有志)

(質疑者及び主な質疑事項)

葉梨康弘君(自民)

- (1) 建設工事受注動態統計の不正集計問題
 - ア GDPの推計に用いられるデータ範囲の確認
 - イ GDPの過大推計の有無
 - ウ 再発防止に向けた斉藤国土交通大臣の決意及びデータ復元に時間を要する理由
- (2) 6・7月(年末賞与の場合は11・12月)に支給された「特別に支払われた給与」の一部を8月(1月)の月次集計に加算する取り扱いを廃止する、毎月勤労統計調査の集計方法の見直しについての後藤厚生労働大臣の所見
- (3) 賃上げ
 - ア 令和3年度当初及び補正後予算における法人税収見込額
 - イ 賃上げ促進税制を利用する一定の大企業に求められる、マルチステークホルダーに配慮した経営を行う旨の宣言の具体的内容
 - ウ 賃上げに向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (4) 新型コロナウイルスワクチンのブースター接種の必要性並びに交差接種の有効性及び安全性の発信に向けた堀内国務大臣の決意

尾身朝子君(自民)

- (1) 科学技術・イノベーション分野における熾烈な国家間競争を勝ち抜くために研究開発投資予算を拡充する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 我が国の女性国会議員数
 - ア 我が国の女性国会議員数の割合が諸外国に比べて最も低い水準にある現状についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 1946年の総選挙以降、女性国会議員数が増えていない要因及び政治分野における男女共同参画推進の必要性についての野田国務大臣の見解
 - ウ フランスのパリテ法(各政党に候補者の男女比率を同じにするよう義務付け)のような女性国会議員数を増やす実効力のある法律の制定を政治主導により推進する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

伊藤渉君(公明)

- (1) 建設工事受注動態統計調査の不正集計問題
 - ア 二重計上及び問題発覚後の不適切な対応が発生した原因
 - イ GDP推計に用いる建設総合統計に与える影響
 - ウ 国土交通省内で不適切な処理方法と認識後もその廃止まで約2年を要した原因についての斉藤国土交通大臣の見解
 - エ 再発防止策策定に向けた斉藤国土交通大臣の見解
- (2) エビデンスに基づく政策立案（EBPM）
 - ア EBPMの重要性についての岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 政府内外の人材活用によるEBPM推進の加速化の必要性
- (3) 観光業を、これまで予算計上されたGo Toトラベル事業費により支援する必要性についての斉藤国土交通大臣の決意

江田憲司君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 第207回国会の所信表明演説でケネディ米大統領の「屋根を修理するなら、日が照っているうちに限る」という言葉を引用した理由
- イ 検査体制及び医療現場が逼迫している現状についての岸田内閣総理大臣の所見
- ウ 昨年11月に策定した基本的対処方針の見通しが甘かったとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
- エ 緊急事態宣言
 - a 知事からの要請に応じて緊急事態宣言を発出する可能性
 - b オミクロン株の特性に応じて緊急事態宣言発令の基準を基本的対処方針に明確化する必要性
 - c 知事からの要請があっても緊急事態宣言を発令しない可能性
- オ ブースター接種
 - a 自衛隊による大規模接種会場を早期に設置できなかった理由
 - b 自衛隊による大規模接種会場及び接種回数を増やす必要性
 - c 国が主導して接種会場及び接種回数を増やす必要性
 - d 2回目と3回目の接種間隔を短縮する必要性
- カ 経口治療薬
 - a 薬局に経口治療薬（モヌルピラビル）を潤沢に配布できない理由
 - b 医療機関・薬局からの依頼の翌日に治療薬が届くことの可否
 - c ファイザー社製の経口治療薬の実用化の見通し
 - d 塩野義製薬製の経口治療薬の実用化の見通し
 - e 国産の治療薬の開発に国が治験等で協力する必要性
- キ 学校・保育園の休校・休園対策
 - a 保育園の休園数
 - b 学校・保育園での大規模検査や定期検査の必要性
 - c 濃厚接触者の保育士・教師の待機期間を医療従事者と同様の扱いにする必要性
 - d 濃厚接触者の保育士への対策についての岸田内閣総理大臣の所見
- ク 下水道検査
 - a 下水道検査の検討状況
 - b 感染状態の把握のため下水道検査を行う必要性
- ケ 保健所業務の負担軽減
 - a 政府として保健所業務の負担軽減の方針を出す必要性

- b 自治体の判断で届出及び積極的疫学調査業務の合理化を図ることの可否
- コ 在日米軍の検査体制
 - a 在日米軍における感染のゲノム解析結果の回答の有無
 - b 在日米軍が出入国する際の検査の種類

城井崇君（立民）

- (1) 揮発油税のトリガー条項凍結解除についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 敵基地攻撃能力
 - ア 我が国と米国のいわゆる「矛」と「盾」の役割分担についての政府統一見解
 - イ 第一撃を我が国が担う可能性についての岸防衛大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症濃厚接触者の待機期間
 - ア 最終接触日の判断基準
 - イ 待機期間短縮の具体的な基準を見直すことについての岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 教員の待遇改善についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策の中小企業支援
 - ア 事業復活支援金の拡充及び今後の中小企業支援拡充についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 支援金申請に係る事務局の対応改善についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 予算各目明細書の誤り
 - ア 国土交通省における予算各目明細書の誤りの原因についての斉藤国土交通大臣の見解
 - イ 今後の改善及び信頼回復についての決意
- (7) 建設工事受注動態統計の不正集計問題に係るGDPの再算定についての岸田内閣総理大臣の見解

空本誠喜君（維新）

- (1) 河井克行前衆議院議員及び河井案里前参議院議員の公職選挙法違反事件について自由民主党総裁として説明責任を果たす必要性
- (2) 核兵器廃絶
 - ア 来年のG7サミットを広島で開催した上で核兵器廃絶に向けた具体的な道筋を示す必要性
 - イ 岸田内閣総理大臣が外務大臣時代に立ち上げた核軍縮の実質的な進展のための国際賢人会議の有効性
- (3) エネルギー政策
 - ア 実証事業が行われているCO₂分離・回収型の石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）を推進する必要性
 - イ 小型炉を含めた原子力発電推進の意思の有無

岩谷良平君（維新）

インターネット上の誹謗中傷防止

- ア 一昨年インターネット上の誹謗中傷を受けて自殺した女子プロレスラーの遺族から岸田内閣総理大臣へ宛てたメッセージに対する見解
- イ 専門性を有する独立した第三者機関を設置する必要性
- ウ インターネット上の誹謗中傷に対し懲罰的損害賠償制度を導入する必要性
- エ インターネット上のプラットフォームの資金拠出により誹謗中傷の被害者及び加害者向けの相談窓口を設置する必要性
- オ 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ

一責任制限法)を改正し、プロバイダーが公的な機関から削除要請を受けて特定の投稿を削除した場合に、投稿者からの損害賠償を免責する規定を追加する必要性

岸本周平君（国民）

- (1) 揮発油税のトリガー条項凍結解除の法改正についての鈴木財務大臣の見解
- (2) プライマリーバランス黒字化に固執し、実現不可能な高い経済成長率を前提とする目標を設定することはかえって財政規律をゆがめるとの懸念に対する岸田内閣総理大臣の見解

宮本岳志君（共産）

赤木ファイル

- ア 2017年2月16日の福島伸亨衆議院議員からの資料要求に応じないとするメールについて、役所が省をあげて欺いてきたということではないかとの意見に対する鈴木財務大臣の見解
- イ 真面目な国家公務員が命を奪われたことについての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 富安国有財産企画課長（当時）が、現在デジタル庁戦略・組織グループのグループ長であることの確認
- エ 2017年2月27日の与党理事懇談会の資料という件名のメール
 - a 本メールの後2頁にわたって綴られている全面青塗りの部分の記載内容
 - b 本省が近畿財務局に与党理事懇談会の資料を送った理由
 - c 日常的に与党理事懇談会の資料を本省から現場に送って確認しているのかの確認
- オ 2017年3月8日に本省が近畿財務局に送った山添拓参議院議員の応接録の内容を公表する必要性

仁木博文君（有志）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 日本版CDC（疾病予防センター）の設立や日本版CDC主導のリスクコミュニケーションの必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- イ 1人1バイアルのワクチン規格で国内におけるライセンス生産ができるようワクチンメーカーに依頼する必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- ウ 疾病分類の在り方も含む感染症法早期改正の必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- エ ワクチンパスポートを拡充した免疫パスポート実用化の必要性
- オ E C M O n e t や指導医の養成への予算の重点配分